



薬局・薬剤師のためのニュースメディア

HARMACY NEWSBREAK

薬研 脱・調剤報酬依存、健康支援の収益モデル構築へ 5月めどに「保険者連携プログラム」開始

中小薬局でつくる保険薬局経営者連合会（薬経連）系のシンクタンク、薬事政策研究所（薬研）は5月をめどに健康保険組合と連携し、保険加入者の健康増進に取り組む「保険者連携プログラム」を開始する。まず、2健保組合でスタートし、頻回・多重受診者に対して医療費抑制に向けた指導などを行う。薬局は加入者への指導の見返りとして保険者から対価を受け取る仕組みで、調剤報酬に依存しない収益構造の構築や地域の健康情報拠点となるための基盤づくりを目指す。

●薬局で多重受診の被保険者を指導

保険者連携プログラムでは、健康保険組合や協会けんぽ、国民健康保険などの保険者と連携し、保険加入者らの中から健康増進のための支援が必要な対象者を選び出し、居住地の近くの薬局とマッチング。該当する薬局で健康づくりのための支援を行う。参加薬局は保険者の要望に応じて、医療費の抑制につながる加入者向けの健康増進支援を行い、その対価として保険者から報酬を受け取る。

まずは、同プログラムの実施で合意した2健保組合を対象に、5月をめどに東北地方の3薬局が、症状の改善しない服薬者への服薬指導や頻回・多重受診者への指導を行う予定。関東地方近辺でも頻回・多重受診者への指導を行う薬局の選定を進めている。このほか別の2健保組合とも連携して同プログラムを実施することを計画しており、特定保健指導外の未病ハイリスク者への生活習慣指導や前期高齢者への一般的な服薬・生活習慣指導などを予定している。

薬研は国が進める医療費抑制策や健康寿命延伸など薬局を取り巻く環境が変化していることから、調剤報酬以外の新たな収益源の確保や新規顧客の開拓、地域の健康情報拠点としての役割を果たすための基盤づくりなどが求められていると判断。同プログラムの実施に向け準備を進めてきた。

●プログラム登録薬局数は461店舗に

保険者連携プログラムに参加する薬局は、あらかじめ登録しておくことが必要で、薬研は薬局に対して保険者の要望に応えるための研修を実施している。同事業へは薬経連加盟の薬局のほか、日本薬局協励会が参加を決めており、これまでに461薬局が登録を済ませている。